

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大事業	051	教育相談事業							
中事業	01	教育相談事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市教育支援センター条例・運営規則			
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内小中学校の児童生徒の不登校の未然防止及び不登校対策として、早期の学級復帰への支援、併せて保護者に対して子どもの理解や対応に関する指導等、教育相談業務の充実を図る。
実施手段等	適応指導教室において、通室指導をはじめとした個々に応じた活動を進めながらできるだけ早い学校復帰への支援を行うとともに、訪問指導員や大学生によるライフパートナーの家庭訪問等により、きめ細かな教育支援を行う。「ステップスクールさかい」を適応指導教室の拠点教室として運営を行い、不登校の未然防止、不登校対策、要保護対策を推進する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	812	1,134	793
	人件費	22,737	18,355	16,139
	総事業費	23,549	19,489	16,932
人員	正職員	1.70 人	0.85 人	0.50 人
	臨時職員	6.00 人	6.00 人	5.00 人
	人員計	7.70 人	6.85 人	5.50 人
財源内訳	国県支出金	1,088	1,088	
	その他特定財源			
	一般財源	22,461	18,401	16,932

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	適応指導教室通室児童生徒数	人	目標	20	20	20	20
			実績	16	21	19	15
			達成率(%)	80.00	105.00	95.00	75.00
指標の説明							
活動	相談件数	件	目標	400	450	400	400
			実績	355	351	418	405
			達成率(%)	88.75	78.00	104.50	101.25
指標の説明							
指標	適応指導教室通室者復帰率	%	目標	80.0	80.0		
			実績	68.8	85.7		
			達成率(%)	86.00	107.13	0.00	0.00
指標の説明							
成果	不登校児童生徒数（小・中計）	人	目標	0	0		
			実績	78	86		
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		適応指導教室の相談形態が、来所による受身から、年々学校等訪問時の相談型へ変わりつつあり、早期対応により通室児童生徒数が昨年に比べ減となった。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	不登校の要因については、外部による要因よりも、本人が本来抱えるもの（自分の性格や家族関係等）が多く、継続的な支援が必要なケースが増えてきている。家庭環境の改善を図るためにも、スクールソーシャルワーカーとの連携が重要となる。	
これまでの見直しや改善等の実績	学校と本人の状況・特性等の情報を共有することで、学校の本人受入れ体制や関わり方が改善された。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	継続して、児童生徒個人に応じたきめ細やかな活動をすすめ、できるだけ早期対応を行ない、学校復帰へ支援する。また、学校や教育委員会と連携・情報の共有化を図る。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大事業	101	学級運営支援事業							
中事業	01	学級運営支援事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニフェスト	有		坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	小中学校において、学習面、学校生活面で特別な支援を必要とする児童生徒に、学級運営支援員を配置し、学習支援体制の充実および円滑な学級運営を図る。また、中学校に生徒相談員を配置し、不登校の未然防止や不登校生徒等の早期の学級復帰を図る。
実施手法等	市内小学校19校、中学校5校に支援員を配置し、円滑な学級運営を図る。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	788	598	565
	人件費	79,077	130,148	1,757
	総事業費	79,865	130,746	2,322
人員	正職員	0.75 人	0.70 人	0.25 人
	臨時職員	65.00 人	61.00 人	61.00 人
	人員計	65.75 人	61.70 人	61.25 人
財源内訳	国県支出金	112		
	その他特定財源			
	一般財源	79,753	130,746	2,322

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	支援員配置数	人	目標	60	60	60	58
			実績	65	62	58	55
			達成率(%)	108.33	103.33	96.67	94.83
指標の説明							
指標	支援員配置校数	校	目標	24	24	24	24
			実績	24	24	24	24
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	支援員については全学校に配置されており、支援の必要な児童生徒への対応について教職員の補助を行うことにより、それぞれの児童生徒に必要な教育の実現に貢献するとともに、学級運営の円滑化にも資している。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	妥当性に課題	
	支援員等の数は確保されてきているが、近年の気がかりな児童の増加傾向により、学校からの増員要請は際限がない。		
これまでの見直しや改善等の実績	支援員等の学校におけるニーズに対し、今までは現状を確認しながら追加配置を進めてきていた結果、現在の支援員等の人数は他自治体と比較しても多くなっている。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	支援を要する児童生徒の数やその要支援度等に応じて、学校への適正な支援員配置を行うための基準を策定する。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大事業	151	学校保健総合支援事業							
中事業	01	学校保健総合支援事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	学校保健安全法、同法施行規則				
根拠例規	無					
関連計画・マニフェスト	有	事業実施要項				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	坂井市内の小中学校で、虫歯の発生率が高い坂井町内の小中学校を対象に小中学校、家庭、地域の医療機関が連携しながら、坂井中学校も含めた健康課題の解決のため事業に取り組み、児童生徒のむし歯の予防及び治療率の向上を図る。
実施手法等	CO以上の診断の多い坂井町の小中学校全校を対象に、地域の医療機関が連携しながら虫歯の予防及び治療の促進を図る

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	84		
	人件費	1,343		
	総事業費	1,427	0	0
人員	正職員	0.20 人	人	人
	臨時職員	0.00 人	人	人
	人員計	0.20 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	84		
	その他特定財源			
	一般財源	1,343	0	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	実施校	校	目標	5			
			実績	5			
活動			達成率(%)	100.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標	う歯治療率	%	目標	100.0			
			実績	80.7			
成果			達成率(%)	80.70	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標に基づく評価		保護者の歯や口の健康に対する関心の向上及び教職員との連携強化により治療率が向上した。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
	虫歯の発生率が高い小中学校の虫歯予防や治療率の改善を図った。	
これまでの見直しや改善等の実績	保護者の歯や口の健康に対する関心が向上し、児童生徒の虫歯の治療件数が向上された。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		完了	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	今後も、各小中学校の養護教諭を中心として、歯や口の健康に限らず、児童生徒が児童生徒が健康づくりに主体的に取り組むよう、1人1人の課題解決を目指した指導を実施していく。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費
大事業	201	魅力ある学校づくり調査研究事業				
中事業	01	魅力ある学校づくり調査研究事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令						
根拠例規						
関連計画・マニュアル	有	事業実施要項				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	国立教育政策研究所の指定事業である。近年、全国的に不登校児童生徒数が増加傾向にあり、坂井市についても増加している状況から、不登校における学校での取組みを検証する。丸岡中学校区内を対象として、県教育委員会及び市教育委員会が連携して事業に取り組み、坂井市全体の不登校対策を推進する。
実施方法等	丸岡中学校区（丸岡中・平章小・長畝小・高椋小）をモデル校区として取り組む。年に4回、児童生徒の意識調査を実施する。その結果に寄り添いながら、各学校で集団づくりや授業づくりについてのPDCAシートを学期毎に作成する。そのシートにしたがって教育活動を展開させる。また、不登校対策では小中連携は欠かせないため、丸岡中学校区で、より効果的な小中連携のあり方についても研究を進める。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	429		
	人件費	2,685		
	総事業費	3,114	0	0
人員	正職員	0.40 人	人	人
	臨時職員	0.00 人	人	人
	人員計	0.40 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	429		
	その他特定財源			
	一般財源	2,685	0	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	坂井市内小中学校の不登校出現率（不登校児童生徒数÷全児童生徒数）	%	目標	1.00			
			実績	0.98			
			達成率(%)	98.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		丸岡中学校区をモデル校として今年度からスタートした。不登校児童生徒の形態は、前年度からの継続型と、新たに不登校となる新規型に分けられる。今回の事業は、未然防止が大きな目標であり、新規の不登校の抑制を目指している。指標にある不登校の出現率は、丸岡中学校では今年度、おおよそ半減した。さらに新規不登校も抑制できた。来年度は坂井市全体の取組となる。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
	これまで、各学校の不登校対策は個別支援が中心であった。個別支援はもちろん大切だが、不登校対策で重要なのは未然防止である。全教員がこの意識を持つことが大切である。モデル校区でも、教員の意識を高めるために講演会や研修会などを行った。	
これまでの見直しや改善等の実績	丸岡中学校区では小中連携がこれまで以上に進んだ。他の中学区でも効果的に小中連携が行えるように指導・助言していく。また、児童生徒の意識調査のデータを市教委でグラフ化し、視覚的に捉えやすくして学校の未然防止に対する意識を高める。また、市内全ての学校のスクールプランに「魅力ある学校づくり」を盛り込んで、教育活動を展開するようにした。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	国立教育政策研究所の指定は平成28年度から2年間である。1年目に丸岡中学校区で行った取組の成果を市内全校に広めるため、全ての教員に不登校未然防止に対する意識を持ってもらう必要があるため、リーフレットを作成し市内全教職員に配布した。また、各学校には「魅力ある学校づくり」担当の教員を校務分掌として設けた。市教委と担当が連携を取りながら意識調査の分析、PDCAシートの作成などを進めこの事業を展開していく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	小学校教育振興事業							
中事業	01	小学校教育振興事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			教育総務課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法				
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則、学校教育課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	児童の生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的、基本的な知識および技能を確実に習得させる。これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。
実施手法等	市内19小学校の統括的教育振興のため、AET（英語指導助手）の配置や校外活動のバス借上げ、学校に対し教材用等の予算を配当して教育の充実にを図る。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	34,927	66,252	31,455
	人件費	14,892	10,308	5,622
	総事業費	49,819	76,560	37,077
人員	正職員	1.60 人	1.45 人	0.80 人
	臨時職員	9.00 人	9.00 人	9.00 人
	人員計	10.60 人	10.45 人	9.80 人
財源内訳	国県支出金	3,401	1,305	1,383
	その他特定財源		7,000	206
	一般財源	46,418	68,255	35,488

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	学校図書館図書標準達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	101.8	103.9	99.0	108.9
			達成率(%)	101.82	103.86	99.00	108.85
指標の説明							
活動	学校図書館図書整備冊数	冊	目標	150,000	148,000	150,000	138,300
			実績	152,728	153,706	148,500	150,545
			達成率(%)	101.82	103.86	99.00	108.85
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	学校図書館における図書整備は、標準冊数や目標を達成することができた。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	英語力向上のため、AETを各小学校4年～6年のクラスに配置し、英語を活用したコミュニケーション能力の向上を図る。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年からの6年生の英語科や小学校3年生からの外国語活動に向けた英語力向上対策が必要となっている。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	今後においても、児童の生きる力を育むことを目標とし、特色ある教育活動を展開する中で、これらを活用し課題を解決するための力を養い、個性を生かせる教育の充実に努めていく。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	小学校教育振興事業							
中事業	06	小学校児童健康管理事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	学校保健安全法、同法施行規則				
根拠例規	無					
関連計画・マニフェスト	有	坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	小学校における児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。
実施方法等	学校保健安全法に基づき、児童の健康管理のため各種健診を実施する。 ・内科、歯科健診の実施。（全学年）、秋の追加歯科検診の実施。（小学校1年、4年で春の歯科検診時にCO以上の判定を受けた生徒） ・寄生虫（1年～3年）、ぎょう虫（1年～3年）、尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	18,345	17,588	17,747
	人件費	2,014	2,133	1,054
	総事業費	20,359	19,721	18,801
人員	正職員	0.30 人	0.30 人	0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.30 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金	174	59	
	その他特定財源	2,332	2,360	2,358
	一般財源	17,853	17,302	16,443

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
活動	実施校数	校	目標	19	19	19	19
			実績	19	19	19	19
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	秋の追加検診を行うことによって、虫歯のできやすい1年・4年の児童の虫歯の早期発見ができ、CO以上の判定を受けた生徒が治療に行く件数が昨年度より増加しているが、引き続き治療促進に取り組んでいく。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない
	虫歯の治療件数が増えてきているので、今後も治療促進に取り組んでいく。
これまでの見直しや改善等の実績	28年度より寄生虫卵検査は必須項目から削除されたため、ぎょう虫検査は平成29年度より廃止した。2次尿検査容器を各学校に送付して頂いていたが、不足した学校があり不便なため、全校分学校教育課へ送って頂くように変更をした。また、出席停止の月報をシステム市教委にてまとめて確認できるため、各学校からの紙ベースでの提出を廃止。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	各小中学校の養護教諭を中心として、歯や口の健康に限らず、児童生徒が児童生徒が健康づくりに主体的に取り組むよう、1人1人の課題解決を目指した指導を実施していく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	小学校教育振興事業							
中事業	21	学校生活ボランティア推進事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニフェスト	有		坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	小学校の体験活動や学校生活を支援するため、地域ボランティアによる活動を全学年に取り入れることにより、地域の力を生かした教育体制の充実を図り、子どもたちが地域で活動するきっかけづくりにする。
実方手法手段	市内19小学校の学校生活ボランティア登録者のボランティア保険に加入する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	126	127	144
	人件費	671	1,991	1,757
	総事業費	797	2,118	1,901
人員	正職員	0.10 人	0.28 人	0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.28 人	0.25 人
財源内訳	国県支出金	113	126	130
	その他特定財源			
	一般財源	684	1,992	1,771

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	学校生活ボランティア登録者数	人	目標	500	500	500	500
			実績	419	422	480	451
			達成率(%)	83.80	84.40	96.00	90.20
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	市内19小学校において、学校生活ボランティアによる実施している。地域連携のため、地域ボランティアの協力を得て、読み聞かせや学校行事の協力、収穫体験を実施した。収穫体験については、農業の専門性を持った地域の方々から学ぶことにより、地域力を活かした教育体制の充実を推進した。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	対象者が、重複してボランティア保険に加入しないよう確認する。また、指定した様式とは別の様式を使い、加入者名簿を送付する学校がある。	
これまでの見直しや改善等の実績	加入者重複のチェックを、市教委だけでなく、学校の方でも行うよう依頼する。様式に関しても、市教委の指定した様式を使用するよう徹底する。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	児童の学校生活を支援するうえで、地域ボランティアは必要である。今後も学校・家庭・地域が連携した学校教育を実施するため、きめ細やかな教育体制を推進する。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	小学校教育振興事業							
中事業	26	ふれあい交流事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市の将来を担う子どもたちが、様々な交流を通して、各地域の個性と特色を尊重するとともに自らの地域を再認識し、郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てるよう、子どもたちの交流、地域との交流、小中学校間の交流を促進し、それぞれの交流の広がりから市民の融和を図る。
実施手法等	市内19小学校を対象に、音楽交流会・連合運動会・中学校訪問・自然教室・スキー教室等により子供たちの親睦や交流を深める。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	4,275	4,442	3,211
	人件費	2,014	1,991	3,514
	総事業費	6,289	6,433	6,725
人員	正職員	0.30 人	0.28 人	0.50 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.28 人	0.50 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	6,289	6,433	6,725

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	参加人数（全児童）	人	目標	5,330	5,390	5,500	5,684
			実績	5,328	5,390	5,377	5,684
			達成率(%)	99.96	100.00	97.76	100.00
指標の説明							
指標	事業実施校数	校	目標	19	19	19	19
			実績	19	19	19	19
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	全校が実施しており、各学校との交流も取れているため目標達成をしているので、引き続き取り組んでいく。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	全学校が実施・参加しており、親睦や交流を深めることができている。スキー教室の講師が、スキー教室当日間近にならないと決定しないため、余裕をもって決定・連絡できるようにする必要がある。また、学校から要請がある協力人員が不足している。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度からすべての校外活動やふれあい事業によるバス利用については、民間バスに委託しているため、有効な委託契約方法を実施する。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	市の将来を担う子供たちが時代とともに変化する学習環境の中で、地域交流や小中連携事業、音楽会や連合運動会など地域とふれあう事業を実施する。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	小学校教育振興事業							
中事業	31	学力充実推進事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有 坂井市教育振興基本計画					

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	児童一人ひとりの「確かな学力」の育成状況を正しく把握するとともに学習課題を分析し、児童の学習改善や教員の授業における工夫改善に活用するために学力調査を行い、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。
実施方法等	毎年4月に小学校6年生を対象に行われる全国学力・学習状況調査にあわせて、全小学校2～5年生の国語・算数の学力調査を行う。全国で実施した大規模モニター調査によって標準化された基準に基づき、坂井市における児童の「確かな学力」を評価する。評価後各小学校の研究主任によるワークショップなどを開催し、課題解決のための取組みを行う。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	2,126	2,109	2,120
	人件費	3,692	3,554	1,406
	総事業費	5,818	5,663	3,526
人員	正職員	0.55 人	0.50 人	0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.55 人	0.50 人	0.20 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	5,818	5,663	3,526

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年国語）	%	目標	51.0	51.0	51.0	
			実績	50.7	51.6	52.2	
		達成率(%)	99.41	101.18	102.35	0.00	
指標の説明							
指標	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年算数）	%	目標	51.0	51.0	51.0	
			実績	51.9	51.9	51.5	
		達成率(%)	101.76	101.76	100.98	0.00	
指標の説明							
活動	受験者数	人	目標	3,561	3,563	3,589	3,780
			実績	3,508	3,516	3,534	3,518
		達成率(%)	98.51	98.68	98.47	93.07	
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標に基づく評価		国語については、前年度に比べ目標達成率が低下した。算数については、前年度と変化はなかった。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	学力については、県が全国上位に位置付けられ、市の小中学校児童生徒の学力についても全国平均を上回っているものが多い。合併当初と比較して現在は、平均点が数ポイント上がり、一定の成果がみられた。なお、県内では、平均レベルとなっている。	
これまでの見直しや改善等の実績	全国平均が年々上がる中、市の平均は変化が少ないようで相対的に下がった形になったと考えられる。学力向上を図るため、教員の指導力向上を図り、全国平均を大きく上回るようにする。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	小学校児童の学力向上について、調査結果に基づき継続的に教員の指導力や児童の課題について検討し、学力向上を図る。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	051	児童就学援助事業							
中事業	01	児童就学援助事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	学校教育法、学校保健法ほか				
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
実施手法等	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・修学旅行費・通学費・医療費・校外活動費の学校生活に必要な経費の一部を援助し、保護者の経済的な負担の軽減を図る。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	22,225	22,371	21,779
	人件費	3,692	3,199	2,108
	総事業費	25,917	25,570	23,887
人員	正職員	0.55 人	0.45 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.55 人	0.45 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	1,278	1,239	1,168
	その他特定財源			
	一般財源	24,639	24,331	22,719

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	就学援助費支給児童数	人	目標	370	350	350	350
			実績	376	370	358	360
			達成率(%)	101.62	105.71	102.29	102.86
指標の説明							
指標	児童就学援助費支給額	千円	目標	24,500	23,300	21,790	20,798
			実績	22,225	22,372	21,778	21,001
			達成率(%)	90.71	96.02	99.94	100.98
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		概ね目標は達成しており、引き続き必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	年々申請者が増加しており、事務が煩雑になっている。また、認定基準の詳細が不確定な部分があるため、今後要綱および認定基準詳細の見直しを進める。	
これまでの見直しや改善等の実績	要・準要保護児童の保護者に対する就学援助に関しては、平成28年度より、マイナンバー制度の導入に伴い、添付書類の削減および、援助費について保護者の口座への直接振込とし、学校事務の負担軽減を図った。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		拡充	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	要・準要保護児童の保護者に対する就学援助に関して、支給単価については、国の基準単価を準用しているが、平成29年度は新入学学用品費が、大幅に増額された。また、新入学学用品費については、必要な時期にあわせた早期支給を検討する。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	101	小学校通学支援事業							
中事業	01	小学校通学支援事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニフェスト	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内の小学校に通学する児童に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全・安心な通学を確保する。
実施方法手段	通学距離が概ね1.5 km以上の地区の児童に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。バスを利用して通学する児童の安全を確保するため、区が設置する通学バス停の整備に要する経費について補助する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	78,870	78,420	52,771
	人件費	3,021	3,910	3,163
	総事業費	81,891	82,330	55,934
人員	正職員	0.45 人	0.55 人	0.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.55 人	0.45 人
財源内訳	国県支出金			237
	その他特定財源	7,080	7,205	7,290
	一般財源	74,811	75,125	48,407

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	利用希望者の利用率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
活動	利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,600
			実績	1,332	1,343	1,348	1,430
			達成率(%)	88.80	89.53	89.87	89.38
指標の説明							
活動	通学支援の実施校数	校	目標	16	16	16	16
			実績	16	16	16	16
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
成果	指標に基づく評価		目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		学校からの一定距離以上の地区の児童を対象者に、スクールバスの委託運行や通学費の補助を行うことにより、安全で安心な通学手段を確保することができた。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	年度末のスクールバス利用者の負担額調定の変更の際に、最終利用者名簿に基づく調定額確定に時間を要した。また、通学費補助金の申請様式の記入方法が学校ごとに異なる部分があり、今後統一のため指導する。	
これまでの見直しや改善等の実績	定期的にスクールバス利用者の最新名簿を学校から市教委に提出してもらうよう周知する。補助金の様式に関しては、様式の記入例を確認し、最新の様式を各学校に送付する。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	スクールバス運行に関する要綱や通学費補助金要綱にもとづいて、適正なバス運行や補助金を交付し、安全で安心な通学を確保する。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	中学校教育振興事業							
中事業	01	中学校教育振興事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法				
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	生徒の「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる。また、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。
実施方法手段	各中学校に配置されている学校図書館司書が中心となり、学校図書館での意欲的な学習活動や読書活動を実施し、基礎知識の習得を、自ら学び、考える力の育成を図る。 各学校における教育振興事業については、基準に基づき各学校に予算を配当している。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	30,603	21,225	12,995
	人件費	21,640	9,597	7,379
	総事業費	52,243	30,822	20,374
人員	正職員	1.60 人	1.35 人	1.05 人
	臨時職員	5.00 人	5.00 人	5.00 人
	人員計	6.60 人	6.35 人	6.05 人
財源内訳	国県支出金	99	5,437	26
	その他特定財源			
	一般財源	52,144	25,385	20,348

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	学校図書館図書標準達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
活動	学校図書館図蔵書冊数	冊	目標	72,000	72,000	72,000	70,400
			実績	74,682	74,741	71,520	72,271
			達成率(%)	103.73	103.81	99.33	102.66
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	学校図書館における図書整備は、標準冊数や目標を達成することができた。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	地域と進める体験推進事業については、平成28年度は三国中学校がモデル校として、地域の特徴や観光資源を学び、自主的な地域PR活動に取り組んだ。	
これまでの見直しや改善等の実績	モデル校が実施した事業内容を参考に、平成29年度からはさらに2校が体験推進事業に取り組む。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	地域と進める体験推進事業について、すべての中学校で取り組むこととしているが、補助期間終了後の取組みについて検討を行っていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	中学校教育振興事業							
中事業	06	中学校生徒健康管理事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管 部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	学校保健安全法、同法施行規則				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	中学校における生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努める。
実施手法等	<p>学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため各種健診を行い、中学校生徒の健康の保持促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 内科、歯科健診の実施（全学年） 尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	7,741	7,364	8,024
	人件費	2,014	2,133	1,054
	総事業費	9,755	9,497	9,078
人員	正職員	0.30 人	0.30 人	0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.30 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	1,179	1,209	1,288
	一般財源	8,576	8,288	7,790

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	受診率（内科）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標	実施校数	校	目標	5	5	5	5
			実績	5	5	5	5
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	全学校が実施しており、目標達成をしているので、今後も引き続き取り組んでいく。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない
	全学校が実施しており、目標達成をしているので、今後も生徒の健康管理について検討する。
これまでの見直しや改善等の実績	2次尿検査容器を各学校に送付して頂いていたが、不足した学校があり不便なため、全校分学校教育課へ送って頂くよう変更をした。出席停止の月報をシステム市教委にてまとめて確認できるため、各学校からの紙ベースでの提出を廃止。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	中学校生徒の健康管理・保持増進のために今後も継続して取り組んでいく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	中学校教育振興事業							
中事業	16	クラブ活動推進事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市中学校競技力向上委託事業要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	中学校生徒が参加する部活動の実践の場を提供することにより、技術力・競技力の向上と選手の育成を図る。
実施手段等	強化練習会等、部活動の競技力向上を目的とする事業を各中学校競技力向上推進委員会に委託する。 また、部活動において、北信越中学校総合競技大会および全国中学校体育大会等に出場する生徒及び指導者に対する経費（交通費・宿泊費）の一部を激励金として支給する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	23,036	24,205	25,986
	人件費	1,007	1,422	1,054
	総事業費	24,043	25,627	27,040
人員	正職員	0.15 人	0.20 人	0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.20 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	24,043	25,627	27,040

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	全国大会出場種目数	%	目標	10.0	10.0		
			実績	8.0	5.0		
			達成率(%)	80.00	50.00	0.00	0.00
指標の説明							
活動	事業実施校数	校	目標	5	5	5	5
			実績	5	5	5	5
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
活動	クラブ数の推移	数	目標	108	108	108	107
			実績	108	111	109	108
			達成率(%)	100.00	102.78	100.93	100.93
指標の説明							
成果			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	全学校に対して、規定の委託料を支払って部活動の競技力向上を図った。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	部活動が教員に過重な負担となっていることが問題視されているため、外部指導者の在り方について検討していく必要がある。	
これまでの見直しや改善等の実績	クラブ活動推進については、先生方の多忙化解消に向け休養日が設けられているが、生徒の技術力向上を踏まえた外部指導者の活用を検討する。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	部活動における生徒の技術力・競技力の向上を目的とし、選手育成のため継続して中学校競技力向上推進委員会に委託するとともに、外部指導者を有効に活用していく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	051	生徒就学援助事業							
中事業	01	生徒就学援助事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	学校教育法、学校保健法ほか				
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
実施手段等	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、通学費、医療費、校外活動費、体育実技用具費の学校生活に必要な経費の一部を援助し、保護者の経済的な負担の軽減を図る。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	25,792	23,163	22,282
	人件費	3,692	2,488	2,108
	総事業費	29,484	25,651	24,390
人員	正職員	0.55 人	0.35 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.55 人	0.35 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	698	698	535
	その他特定財源			
	一般財源	28,786	24,953	23,855

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	就学援助費支給生徒数	人	目標	270	230	228	209
			実績	273	240	229	208
			達成率(%)	101.11	104.35	100.44	99.52
指標の説明							
指標	生徒就学援助費支給額	千円	目標	28,000	25,000	21,100	19,990
			実績	25,792	23,163	22,281	19,317
			達成率(%)	92.11	92.65	105.60	96.63
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		概ね目標は達成しており、引き続き必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	年々申請者が増加しており、事務が煩雑になっている。また、認定基準の詳細が不確定な部分があるため、今後要綱および認定基準詳細の見直しを進める。	
これまでの見直しや改善等の実績	要・準要保護就学援助費に関しては、平成28年度より、マイナンバー制度の導入に伴い、添付書類の削減および、援助費について保護者の口座への直接振込とし、学校事務の負担軽減を図った。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		拡充	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	要・準要保護児童の保護者に対する就学援助に関して、支給単価については、国の基準単価を準用しているが、平成29年度は新入学学用品費が、大幅に増額された。また、新入学学用品費については、必要な時期にあわせた早期支給を検討する。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	101	中学校通学支援事業							
中事業	01	中学校通学支援事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有				
根拠例規	有	学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内の中学校に通学する生徒に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全、安心な通学を確保する。
実施手法等	通学距離が概ね3.0km以上の地区の生徒に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	47,381	48,187	29,160
	人件費	3,021	2,488	3,163
	総事業費	50,402	50,675	32,323
人員	正職員	0.45 人	0.35 人	0.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.35 人	0.45 人
財源内訳	国県支出金			1,019
	その他特定財源	5,850	6,277	6,033
	一般財源	44,552	44,398	25,271

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年	
指標	利用希望者の利用率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	
指標の説明								
指標	利用者数	人	目標	670	670	700	700	
			実績	638	660	671	685	
			達成率(%)	95.22	98.51	95.86	97.86	
指標の説明								
指標	通学支援をしている中学校数	校	目標	5	5	5	5	
			実績	5	5	5	5	
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明								
成果	指標に基づく評価							
		通学距離が一定の基準を超える生徒を対象に、スクールバスの委託運行や通学費の補助を行うことにより、遠距離通学の解消と安全、安心な通学を確保することができた。また、地域や団体からの要望により、団体が主体的に取り組みバス運行についての経費支援について、通学バス運行支援事業補助金を創設し交付を行った。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	年度末のスクールバス利用者の負担額調定の変更の際に、最終利用者名簿に基づく調定額確定に時間を要した。また、その際戻出が発生し、28年度支払期限間近での戻出処理となった。	
これまでの見直しや改善等の実績	定期的にスクールバス利用者の最新名簿を学校から市教委に提出してもらうよう周知する。補助金の様式に関しては、様式の記入例を確認し、最新の様式を各学校に送付する。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	スクールバス運行に関する要綱や通学費補助金要綱にもとづいて、適正なバス運行や補助金を交付し、安全で安心な通学を確保する。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園総務費
大事業	251	幼稚園通学支援事業							
中事業	01	幼稚園通学支援事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-1	幼児教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内小学校に併設する幼稚園園児（年長園児）に対し幼稚園からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する。
実施方法手段	通学距離が概ね1.5 km以上の地区の園児（年長）に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	43	38	
	人件費	336	2,488	1,054
	総事業費	379	2,526	1,054
人員	正職員	0.05 人	0.35 人	0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.35 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	379	2,526	1,054

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	通学支援事業幼保園数	園	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
活動			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標	利用希望者の利用率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0
活動			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
活動			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
成果			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	利用希望者に対して、通学支援を実施している。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	幼稚園に関する経費は民生費に移管したが、通園支援に関しては契約等の関係で教育費に残っている	
これまでの見直しや改善等の実績		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	小中学校の通学支援と合わせて、継続的に実施する。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	学校給食費
大事業	051	学校給食費							
中事業	01	学校給食管理事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図る。
実施手法等	丸岡自校式学校給食や、三国学校給食センター及び春江坂井学校給食センターの臨時職員を含めた統括的管理を実施する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	465	375	43
	人件費	3,021	3,199	3,199
	総事業費	3,486	3,574	3,242
人員	正職員	0.45 人	0.45 人	0.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.45 人	0.45 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	3,486	3,574	3,242

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	地場産食材使用率（6月）	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績	56.7	45.2	38.5	42.6
			達成率(%)	94.50	75.33	64.17	71.00
指標の説明							
指標	地場産食材の使用品目数	品	目標	30	30	30	
			実績	26	33	26	
			達成率(%)	86.67	110.00	86.67	0.00
指標の説明							
指標	坂井市産食材使用率（6月）	%	目標	20.0	20.0	20.0	
			実績	15.8	7.1	7.5	
			達成率(%)	79.00	35.50	37.50	0.00
指標の説明							
指標	アレルギー食対応人数	人	目標	60	57		
			実績	59	57		
			達成率(%)	98.33	100.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	栄養士の地場産（坂井市産）食材で対応可能な献立作成の努力により、使用率が年々上昇している。 また、平成28年10月からは、両センターでキャベツの契約栽培を開始したことにより、安定的に安価で入手できるようになった。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	効率性に課題	有効性に課題
	地場産（坂井市産）の使用率は上昇しつつあるが、通常であれば、市場の安価なものを入手できるところを、高額でも地場産を使用するため、食材費が圧迫されてしまう。		
これまでの見直しや改善等の実績	・平成28年10月よりキャベツの契約栽培開始。ダイコンの導入に向けて検討中。 ・平成29年6月30日坂井市産食材のみを使用して作成するエビ団子スープ（「Sakaiふるスープ」）を提供。（全小中学校で同一日に提供）		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成29年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	地場産食材の使用拡大については、食育と地元産業育成の観点から、農業部局と役割分担について協議を進め、給食の食材費にしわ寄せが及ばないよう見直しを図る。 また、三国給食センターの移転新築にあわせ、調理洗浄業務の民間委託を予定しているため、臨時職員の配置について必要な見直しを進めていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	学校給食費
大事業	051	学校給食管理事業							
中事業	16	丸岡学校給食管理事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	「丸岡地区の園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実に努める。
実手法手段	自校式5校2園（平章小・長畝小・高椋小・磯部小・明章小・高椋幼・磯部幼）及び民間委託方式3校において、安全で安心な学校給食を提供する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	234,383	229,946	237,972
	人件費	107,306	101,778	109,242
	総事業費	341,689	331,724	347,214
人員	正職員	12.55 人	12.55 人	13.60 人
	臨時職員	9.00 人	8.00 人	8.00 人
	人員計	21.55 人	20.55 人	21.60 人
財源内訳	国県支出金	4,700	4,700	3,700
	その他特定財源	161,983	163,556	168,467
	一般財源	175,006	163,468	175,047

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	地場産食材使用率（6月）	%	目標	45.0	42.0	42.0	48.0
			実績	53.3	52.9	27.8	42.6
			達成率(%)	118.44	125.95	66.21	88.75
指標の説明							
指標	坂井市産食材使用率（6月）	種類	目標	15	15	15	
			実績	16	7	8	
			達成率(%)	105.33	47.33	50.00	0.00
指標の説明							
指標	丸岡南中学校献立数	種類	目標	1	1		
			実績	2	2		
			達成率(%)	200.00	200.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		丸岡南中学校以外の坂井市の学校給食は、各調理場によってメニューは異なるが、1献立となっている。丸岡南中学校はA・Bメニューから生徒が選択可能な運用を開学から継続しており、魚類がメインとなるメニューの時はさける傾向が見受けられ、特に偏りが顕著となる。食育や成長期の健全な発育には、非常に大きな妨げとなっているとともに、業務委託料や食材の購入費用が高騰する要因となっている。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	効率性に課題	妥当性に課題
	中学校2校、小学校1校は、給食を民間に業務委託をしており、献立の作成や食材の調達も受託業者が行っている。また、その他の小学校は、自校式給食により提供を行っているが、施設の老朽化が激しく、電気や水道設備、厨房機器の故障が頻発している。また、近年増加している食物アレルギーを持つ児童への対応も、難しい施設となっている。		
これまでの見直しや改善等の実績	昨年度、業者の立入検査や異物混入等、発生時の報告の迅速化・義務化等を業務改善を指導してきたことで、事故発生が大きく減少し、学校との信頼関係が構築されてきたと思われる。今後も学期ごとの立入検査や指導を行いながら、安全安心な学校給食の提供に努めていただけるようにしていきたい。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成29年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明	丸岡南中学校の2献立で運用する月を徐々に少なくして、年間を通して1献立の運用も検討する。				